# 令和2年度 事務事業総点検シート(1) [令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業			
事務事業名	地域まちづくり支援事業	(東区)		シート番号	213-012			
担当部署名	東区役所	局	音	i <mark>ß</mark>	自治推進	課	評価責任者(課長名)	小川

≪ I. 基本情報≫

	1	堺市マスタープランの政策体 系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自	也域主権を確立し、真の自治都市を実現します							
		从12年17年17月	施策	4	区域の特色を活かしたまち	づくりの推進		有					
#	2	事業開始年度		平成 24 年度 終 <mark>了(予定)年度</mark> :									
基本情報	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)	堺市地域	り支援事業補助金交付	要綱								
報	4	関連計画											
	5	事業実施の経緯	番よくわか イデアが <i>生</i>	近年、ますます多様化複雑化する市民ニーズに対応し、各種地域課題を解決するため、「地域のことは地域が一番よくわかっている」という考え方に基づき、行政では気づきにくい市民ニーズを発掘し、今までには無い斬新なアイデアが生み出されることを目的に当該事業を行うものである。なお、平成27年度からの本格実施に伴い、協議会からの申請に基づく従来の補助と、区民評議会での審査を踏まえて決定する補助の2部門制とした。									

## ≪Ⅱ.事業概要≫

	6	事業の実施主体		本庁	■ 各	区	] 년	<b>-</b> 先機関	(			)						市外郭	団体	
	0	(誰が実施しているのか。)		地域団	体•市	民		民間企	業•NPO		] その	)他	(			)				J
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としている のか)	巾	交区まち	づくり†	協議会	」が	実施する	、校区の	全住」	民を対	象と <sup>-</sup>	する地域	課題角	解決のカ	こめの事	業			
	8	事業の目的 (どのような状況にしたい のか)							自己完結 推進し、も								を付す	「ることで、	市民協	
事業概要	9	事業内容 (スケジュール、実施方 法・手段、事業ボリューム など)	す己推全なな会	る事業に 完結的に 進する。 安心のま ま、平成	対し、「 解決財 に を で る。 年 路 と る。 を 路 き る。 を を る を き る 。 を き る 。 を き る と う と う と う と う と う と う と う と う と う と	区民まれるため 対象とが からの	ちのる住本定	り基金を を区レベル 事業は、住 民が共にう 実施に伴 る補助の	財源として レでの活動 民の自治 支え合う地	(補助) 意識は 会かた。	金を交 する支持 か高揚。 止のます	付するできるが、これを行うできます。	ることによ けい、市民 連帯感の り事業なる	り、協議と、補助を対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対	区住民が 市民参加 図る事業 区の課題	が自らの説による。 知による。 業や、住民 解決に記 会からの	課題を 共助の 民が安 を	主体となったを自らできた。自らできた自らできた。自りできた。これではまた。これでは、一般には、一般には、一般には、一般には、一般には、一般には、一般には、一般に	体的・自 っづくりを らせる安 の新た	₹
	10	直接実施以外の主な支出先	各	校区ま	きちづ	くり協	議会	È		•		•								

<b>«</b>	Ш.	投	≿入量≫		平成2	9年度	平成3	0年度	令和え	<b>元年度</b>	令和2年度
		項 目 単位			· 予算 決算		予算	決算	予算	決算	予算
		事:	業費(a)	千円	9,000	7,682	9,000	6,238	9,000	7,282	9,000
		主な	地域まちづくり支援事業補助金	千円	9,000	7,682	9,000	6,238	9,000	7,282	9,000
		な事業		千円							
		費内		千円							
事業	11	訳		千円							
コス			国・府支出金	千円							
ĥ		財	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		源内	市債	千円							
		訳	その他(区民まちづくり基金)	千円	9,000	7,600	9,000	6,200	9,000	7,282	0
			一般財源	千円		82		38		0	9,000
	12	人	件費(b)	千円	2,460	2,460	2,460	2,460	2,430	2,430	2,460
	13	総	コスト(c)=(a)+(b)	千円	11,460	10,142	11,460	8,698	11,430	9,712	11,460

事務事業名

地域まちづくり支援事業(東区)

シート番号

213-012

# ≪Ⅳ. 評価 (測定・分析)≫ロジックモデルの考え方

活動(アクティビティ) 問題に対処するための 具体的活動

因果関係

活動結果(アウトプット) 活動が実施されたこと を示す事実

因果関係

成果(アウトカム) 期待される変化

目的の達成に寄与

[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

〔15〕または〔16〕に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に	【達成率に基づいた評価基準】							
評価	達成率							
大変良い	120%以上							
良い	100%以上120%未満							
普通	80%以上100%未満							
少し悪い	60%以上80%未満							
悪い	60%未満							

# 事業の活動実績や成果

活動実績		校区まちづくり協議会は区内に9協議会設立 た。	されてい	いる。まちづ	くり協議会において各	交区の課題を解決する	ため、補助金交付事業	きが13事業実施され
と式		指標名【活動指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
果				目標値	9	9	9	9
	15	地域まちづくり支援事業補助金交付	件	実績値	14	11	13	

令和元年度実績

1.												
と成果		指標名【活動指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
果				目標値	9	9	9	9				
-17		地域まちづくり支援事業補助金交付 事業数	件	実績値	14	11	13					
	15			達成率	156%	122%	144%					
				評価	大変良い	大変良い	大変良い					
		算出方法・設定根拠など	校区まちづくり協議会数									
		指標名【成果指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
				目標値	9	9	9	9				
	10		校区	実績値	9	9	9					
	10	校区まちづくり協議会設立校区数	校区	達成率	100%	100%	100%					
				評価	良い	良い	良い					
		算出方法・設定根拠など	小学校	区数								

#### 事業の効率性

-	<b>₹</b> ∨	~ ~ ~ <del>_</del> _	- <u> </u>						
			区	分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	ſ	1	地域まちづくり支援	事業補助金交付事業数	件	14	11	13	
	17	2	上記①にか	かる年間経費	千円	10,142	8,698	9,712	
		3	単位当たり経費	(②÷①×1,000円)	円/単位	724,429	790,727	747,077	
	ſ	備考	(算出についての説明等)						
			区	分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	ſ	① 校区まちづくり協議会設立校区数		協議会設立校区数	校区	9	9	9	
	18	2	上記①にかかる年間経費		千円	10,142	8,698	9,712	
		3	単位当たり経費	(②÷①×1,000円)	円/単位	1,126,889	966,444 1,079,111		
	Ī	備考	(算出についての説明等)						

#### 業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)

19 平成24~26年度までのモデル実施では、各協議会において地域課題解決に向けたさまざまな取組が行われてきた。平成27年度から事業を本格実施するとともに、引き続き、必要に応じて各種相談等の支援を継続することで、全校区において補助金を活用した取組が活発に行われ、住民自治の促進を担っている。

### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に 問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- O RPA等をはじめとするICTを活用 する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の 選定など、戦略的な広報ができ ていましたか。

# 令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名 地域まちづくり支援事業(東区) 213-012 シート番号

# ≪Ⅴ. 点検≫

- <点検の前提> ○新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる ○新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

0	上	記「点検の前提」を踏ま	え、事業の抜本的な見直しを検	헮	するもの。  ⇒		確認		
			事業廃止の可能性		廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体	的な影	響		
	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<ul><li>□ 廃止できる</li><li>■ 廃止できない</li></ul>	本事業を廃止した場合、校区まちづくり協議会が主体的に取り組んでいる地域課題解決等に向けた様々な取り組みが継続できなくなる。					
		(20で廃止できるを選択しな	事業休止の可能性	止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響体	止の場合	の再開時期			
	21	(20 で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	□ 休止(延期)できる ■ 休止(延期)できない	地址	或課題解決等のために継続的に取り組んでいる 業が多くあるため、休止(延期)することはできな □	令和2 令和3	年度中		
	H		コストの縮減	á	宿滅できる場合は具体的な縮減内容、できない				
コロナ禍	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<ul> <li>□ 一部廃止しコスト縮減できる</li> <li>□ 一部休止しコスト縮減できる</li> <li>□ 規模等を縮小しコスト縮減できる</li> <li>□ 事業手法等を改善しコスト縮減できる</li> <li>■ 縮減できない</li> </ul>	本事業を縮減すれば、校区まちづくり協議会が取り組んでいる地域 課題解決等に向けた様々な取り組みが継続できなくなり、市民生活 に多大な影響が生じる。					
を		(20で廃止できるを選択しな	事業手法の適切性		改善する場合は改善策、その他は理	由			
踏まえた点検	23	(なく院生となどを) かった場合) 社会経済活動の維持・回復の ほか、3密を避けるなどの市 民や民間の活動変容への対 応に向け、実施手法を改善す る必要がないか。	<ul><li>□ 改善する必要がある</li><li>■ 改善する必要がない</li><li>□ 既に対応できている</li></ul>	補」	助事業であるため。				
_			効果的・効率的な事業実施(以下の組占で 改善さ	ナス(	または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合	△た今まい	担合け口)		
必要性・有効性・効率性)	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	① □ 公民連携の推進 ② □ ICT活用による効率化		新型コロナウイルスに対応した取り組みも実施 弾力的に運用している。				
			事業の方向性	<u> </u>		実	施年度		
	25	これまでの点検を踏まえ、今 後の事業のあり方についてど のように考えるか。	□ 廃止 □ 休止または延期 □ 事業を縮・ 公金投入の方向性 □ ゼロ □ 縮小  新型コロナウイルス感染症の影響にあって、地域課題解決等に向けた地 □ おおおり	■より、はは	□ 改善して継続 ■ 現状を継続 □ 事業を拡充 現状維持 □ 拡大 ・地域活動の実施手法等も変化していく可能性を を体の活動が停滞しないよう、継続性の確保や のあり方を柔軟に検討し、対応していく。	□ 令	分和2年度 分和3年度 和4年度以降		